

質問の主題 11人の議員が町政を問う

渡辺 忠夫

- 「町道、公共施設などの適切な維持管理に係る町の方針」
- 「旧金杉小学校跡地の既存プール」
- 「平成24年度当初予算の編成方針」

莊子 敏一

- 洪水対策の精度を高めよ
(台風12号のシュミレーションから問題点を探る)

山崎 善弘

- 町の放射線量測定の実績と安全性
- 宮城県山元町での復興支援と交流

福井 和義

- 小学校新設でマンモス校の解消を
- AEDの管理研修は

南田 和実

- スポーツ基本法に対する町の対応
- 放射線対策
- 町内周回の遊歩道整備の進捗は

山崎 正義

- 平成23年度事業の進捗と24年度予算編成
- 生活道路の拡幅整備

広沢 文隆

- 障害者の「住まいの場」の整備など、町の「福祉計画」を充実せよ
- 「かるがもセンター」の新体系移行にあたり、通所者の送迎を実施せよ

高橋 昭男

- 生活保護の町の役割りと現状
- 旧職員住宅の今後の推移
- 手信号機（押ボタン式）の長い時間の解消と危険性
- 老人福祉センター地内の旧プール

吉田 俊一

- 給食や子どもの周りの放射能対策
- 金杉小学校通学路の歩道整備
- 町職員の再任用

堀越 利雄

- 平成24年度予算
- スポーツ振興と音楽の町づくりの推進

佐々木ひろ子

- 災害対策に女性の視点を取り入れてはどうか
- 第5期介護保険事業計画の内容



渡辺ただお（新自民クラブ）

Q 町道（公施設）維持管理は万全か

A 道路占用工事標準条件書の遵守で

問 町道の老朽化したデコボコ及び町管理施設の外壁等老朽化が目立つ、舗装・改修・維持管理は不可欠だ。今後の計画的な維持管理を問う。

答 まちづくり整備課長 パトロールを強化し劣化状況の把握に努め適正な執行計画を立て適切な維持管理に努める。

問 道路掘り起こし工事許可の条件を問う。

答 まちづくり整備課長 松伏町道路占用工事標準条件書に定められた舗装の復旧範囲・管理方法等に基つき許可。適切に指導していく。

問 スポーツと健康のまちづくりの取組み方針は不可欠だ。どう示されたのか。

答 企画財政課長 暮らし満足度一番のまち、健全な町政づくりのためにも最大級の好満足度化に努力する。

問 地域総合型スポーツクラブ・体育団体・文化協会を含めた各種団体への助成金と支援策の考えを問う。

答 教育文化振興課長 目的達成には、財政的支援は不可欠。団体と相互の連携・協力促進し必要な支援をしていく。

旧金杉小学校跡地の既存プールの事柄

問 旧金杉小学校跡地の使用不能の既存プールは解体して駐車場等の跡地活用は不可欠。住民サービスの面からも得策だと思ふが、町の方策を問う。

答 町長 早急に解決の方法で対応したい。

24年度予算編成方針の事柄



公有財産の有効活用が期待される旧金杉小学校プール



莊子としかず (新自民クラブ)

Q 洪水の防災計画は完成度が低い

A 継続して問題点の修正をしていく

問 松伏町地域防災計画（以下計画）では、利根川が氾濫したとき、避難先は野田市としているが、町は対処するのか。

答 総務課長 住民自ら、人力で避難するのが大原則。

問 主要道路が渋滞などで混乱しないためにどうするのか。

答 総務課長 東京都で実施された災害時の車両流入禁止訓練などを参考に研究していく。

問 計画ではライフラインの復旧まで何日と想定しているか。

答 総務課長 明言できない。

問 では、復旧までの間、トイレの確保は大丈夫か。

答 まちづくり整備課長 洪水被害で下水道が機能しない場合、対応は難しい。一時的にビニール袋に保管するなど、対処法を調査・研究していく。

問 非常時に、200名もいない職員が3万人もいる町民の安全を守るのは難しい。現実には町ができるこ

とと、できないことを住民に周知すべきだ。

問 総務課長 計画のとおりを実施できるのか不安はある。

継続的に各種訓練やシュミレーションを実施し、問題点を抽出して修正を加えていく。



平時でも渋滞する野田橋（松伏町側）



山崎 善弘 (新自民クラブ)

Q 現在の町の放射線量は安全か

A 数値で見ると限り安全だ

問 町内の放射線量の推移と安全基準をどう考えるか。

答 環境経済課長 平均値は毎時0.116マイクロシーベルト、最大値は0.171、最小値は毎時0.073となっている。民間の幼稚園、保育園は平均値を下回っている。

安全基準は、埼玉県東南部地域放射線対策協議会の中間報告を踏まえ、地上50cmの高さで毎時0.19マイクロシーベルトを超える箇所については対策が必要としている。

問 松伏町産の農産物に対する放射線量は、小さいお子様が食べても安心安全と言えるか。

答 環境経済課長 松伏町の農産物はミニトマト、ブロッコリ、米の放射線量測定をしたが、いずれも検出されず、あるいは微量で、お子様を含めて、松伏町の農産物は安心安全だと考えている。

問 現在の町の放射線量は安全だと言えるか。

答 町長 町の放射線量は安全基準の数値を超えなければ安全と判断している。その数値で見ると限り安

全である。

問 宮城県山元町での復興支援から学ぶことはないか。

答 副町長 松伏町の災害時における避難誘導や避難体制のあり方や、情報伝達手段の確保、ゴミ等公衆衛生の確保などを再検討する必要があると感じた。



放射線測定の様子



福井 和義 (新政クラブ)

Q 新設で松小のマンモス校を解消へ

A 松伏小学校の分離、新設は難しい

問 学校は児童・生徒がもっている「よい所」を具体的に認め合える場である。

大人は、児童・生徒の活躍する場、認め合える場の環境づくりに努力すべきである。

また、どの子どもももっているすばらしい個性、才能、無限の可能性を育てるためには、よりよい環境が必要である。

しかし、1千121名の松伏小学校では、難しい。教育委員会は、マンモス校を解消するため、小学校の新設について、どのように考えているのか。

答 **教育総務課長** ゆめみ野地区の再開発による児童生徒の増加に伴い、平成15年度に学区審議会の答申を受けて、町内小学校の現状と将来への展望について様々な角度から審議を重ねた。そして、小学校の新設が必要不可欠であるという教育委員会の基本方針を決定した。

今後も町部局と協議し、財政状況をふまえながら分離、新設については検討する。

問 学校の設置者である町長は、小学校の分離、新設についてどのように考えているのか。

答 **町長** ゆめみ野地区の再開発ごろは、小学校の分離、新設は必要であると考えていた。しかし、最近は、高齢化による社会保障費の増加、少子化による児童数の減少を考えると、松伏小学校の分離、新設は難しい状況にある。



児童数1121名の超大規模校



南田 和実 (公明党)

Q 放射能対策はきめ細かく測量を

A 住民の心配・不安に向合い取組む

問 スポーツ振興法が50年ぶりに改正されスポーツ基本法となった。町は今後どう推進していく考えか。また、学校の部活動・授業に積極的に一流の外部指導者を招いて実施されてはどうか。

答 国、県の基本計画が示されていない。今後、近隣市の動向を見て検討していく。外部指導者については松中に3名、松二中に3名お願いしている。学校と連携を取り児童・生徒がより良い活動ができる環境整備に努めていく。

問 放射線対策に各自治体では積極的に取り組み、数値が高いところは除染作業を実施している。川越市では全小学校32校の1,502地点、雨どいや側溝など132地点で測定し、170地点で除染作業を実施。越谷市は雨どいで高い数値を示した小学校の除染作業を実施し、今後も観察を続ける考えである。吉川市では測定器を市民に無料で貸し出している。住宅地の広場・公園など積極的に測定し、住民の不安を取り除くべきではないか。

答 現在の数値では町内は問題ない。雨どい・側溝など数値が高い場所が存在するかは不明である。今

後、予備調査や本調査を実施していく。

問 福島県の子供たちが避難先でいじめに遭った報道がされた。正しい放射線教育が必要ではないか。

答 文科省は来年度より授業で学習する放射線の副読本を配布する計画である。

放射線副読本の内容 (小学生向け)

放射線って、何だろう？	放射線は光のようなものだが、光よりも物を通り抜ける働きが強い
放射線は、どのように使われているの？	エックス線検査や、殺菌、宇宙の観測にも利用されている
放射線を出すものって、何だろう？	放射線物質は植物や岩石にも含まれる。放射性物質によって半減期が違う
放射線を受けると、どうなるの？	多量の放射線を受けるとがんなどの病気になる
放射線から身を守るには？	放射線から離れる、浴びる時間を短くする、建物など遮蔽物に隠れる



山崎 正義 (新自民クラブ)

Q 平成 23 年度事業の主な内容は

A 7つの施策実現に事業を展開

問 子育て支援センターですが10月オープンしましたが、その運営状況は。何人何組か。

答 **企画財政課長** ファミリーサポートセンターを併設し10月オープンいたし児童、保護者の交流を進め、子供達の健やかな育ちに努めている。53人。

問 金杉小学校の体育館、耐震及び大規模改修工事を現在実施しているが、進捗状況、その他。

答 **教育総務課長** 金杉小学校の耐震補強及び大規模改修工事については1月中までに完了。子供たちの安全安心の教育環境の確保につとめている。

問 地域社会づくり、コミュニティづくりの核である集会所の補助金を新設したが、内容はどうか。

答 **企画財政課長** 自治会館維持管理補助金(36件226万円を交付)創設し、地域の自治会活動を支援。

問 福祉、健康、社会保障では。

答 **企画財政課長** 高齢者の安否確認、高齢者配食サービスを6月から実施、現在53人の方が利用。

生活道路拡幅整備を

問 松伏町は道路改良率が低く特に市街化調整区域が多く面積を占めている。改良率を高めるにはセットバック条例の制定を検討してはいかがですか。

答 **まちづくり整備課長** 松伏町は農村部の町道が多い。地域性もあり道路整備の目標を作り、計画的に整備を行う必要がある。条例制定を検討して来ましたが年間2千万円必要となる。



子育て支援センター内で遊ぶ親子



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 障害者の住まいの場を整備せよ

A 調査・研究し関係者らと協議する

問 町は「第3期障害福祉計画」作成の準備段階だ。住民要望に応え、福祉計画を充実せよ。この間の、知的障害での療育手帳の交付状況はどうか。

答 **福祉健康課長** 19年度末、176人。21年度末、187人。22年度末、199人。年々、手帳交付者は増加している。

問 グループホームやケアホームは障害のある方の地域生活を支える重要な機能だ。「住まいの場」があれば、それで全ての暮らしの問題が解決できるわけでもないが、「地域で暮らす場」としての期待は、障害のある方やご家族にとって、とても大きいものがある。保護者も高齢化してきており、早急に設置すべきだ。

知的障害の方の保護者会等から町長宛に要望書が提出されている。要望実現のため、どう応えるのか。

答 **福祉健康課長** 内容は、知的障害のある人たちが、生涯をその人らしく、ありのままに、地域で支援を受けながら住みなれた町で暮らし続けたいと願う本人や家族が、グループホームやケアホームの

早期整備を求める要望だ。整備方法や運営等を調査研究し、各関係者や関係機関と協議する。

問 「かるがもセンター」通所者に、高齢者介護施設のような送迎をせよ。

答 **福祉健康課長** 緊急時の対応と、不公平を生じない対象や利用料等を考慮し、どのようにしたら実施できるか検討したい。





高橋 昭男 (新政クラブ)

Q 生活保護の不正受給者には

A 町から県に通報する

問 当町の生活保護受給者は年々増えている。しかし、不正受給者がいる場合には、住民に不信感を与え、不平、不満の声が出る。町は相談を受ける立場として、その時は解消する必要がある。役割りと対応は。

答 **健康福祉課長** 町の生活保護の推移は平成16年3月で120世帯、平成21年3月で198世帯、平成23年3月で238世帯と増加している。町で受けた相談は、相談内容、資産状況、家庭状況等を記載した窓口相談記録票に記し県（埼玉県東部中央福祉事務所）に送る。必要と思われる方にはケースワーカーが面接し、必要性を確認。不正があった場合、県に通報し、ケースワーカーが確認。県は定期的に生活保護世帯を訪問し、生活指導を行っている。

問 旧職員住宅が老朽化し危険性がある。対応は。

答 **総務課長** 財産の売却促進の手だてとし、12月中に入札の広告。年明けの1月に入札参加資格の受付。2月に資格審査。3月までに売買契約締結と所有者権移転等の予定。

問 押しボタン式信号（原島歯科近く）待機時間が長く、無視し県道を渡る。危険性の一手前だが。

答 **総務課長** 待機時間は、15秒から60秒。吉川松伏線と交差する町道6号線（エローラ線）の信号と連動させる仕組み。信号機を設置する時の通行量等から設置した。



老朽化し危険性がある旧職員住宅



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 町として給食食材の放射能検査を

A 他自治体の状況を調査・研究中

問 原発事故による放射能飛散によって農産物・海産物・食品への汚染が大きな不安となっている。旧福島市で農業者が検査依頼したコメで基準値以上の放射性セシウムが検出され、周辺の再調査で基準値を超えるものが相次ぎ発見され出荷停止措置がとられた。これまでの検査体制の不十分さが明らかになっている。町では学校給食の食材選定に注意を払い、ホームページで産地公表を行っているが、放射能測定も行い検証する必要があるのではないか。

答 **教育総務課長** 食材への放射能の影響やその対応について以前より研究をしており、検討課題がいくつかある。国から県へ通知された情報では「機器を購入する場合の補助制度がつくられること。測定限界は、200ベクレル/kg（暫定基準）の5分の1.40ベクレルまで測定できる機器を」との新たな基準が示され、食品についても近々新しい基準が発表される予定。基準をどのようにするのかという問題がある。測定機器の種類、測定方法も多様で、考え方を整理する必要がある。近隣との情

報を共有しながら、不安解消に向け鋭意研究を進めていく。

問 町長としてはどのように考えるのか

答 **町長** 子どもたちに悪影響が出ないようにしっかり体制をとっていく。

県内の学校給食食材の放射性物質検査

検査機器の整備	9自治体
民間に委託	30自治体

*埼玉県調べ

他県の特徴あるとりくみ

食材表面の放射線測定 独自基準 40Bq/kg	松本市、安曇野市
5日間の給食まとめで の測定	千葉市



堀越 利雄 (町民クラブ)

Q ロードレース大会 10K 延長計画は

A 交通規制と安全面で警察が慎重

問 平成24年度予算編成の時期だが、歳入拡大について町はどのような具体的取組みをしているか。

答 企画財政課長 自主財源の確保充実について10項目の取組みを行っている。コンビニ利用による納税機会の拡大、企業誘致などで歳入の拡大を進めて行く。

問 予算には従来の予算の精査と新たな事業の導入が大事だが、新規事業にどのような方針で対応するのか。

答 企画財政課長 財政の規律を保ちながら質の高い公共サービスを行うことを予算編成方針として、選択と集中をはかる。恒久的な歳出増を導入するためには恒久的な財源確保をする。

問 健康維持のために、スポーツ振興の取組みをしている自治体も多い。毎年1月に開催するロードレース大会は5キロレースが最長だが、10キロに延長すれば町外からの参加拡大になるがどうか。

答 教育文化振興課長 新たな距離延長は交通規制と安全確保の面で警察が難色を示している。

問 距離は5キロコースを2往復すれば良く、10キロは早い人で30分、平均50分台で1時間20分の時間制限を設ければ問題ない。越谷市は元旦に10キロ大会、吉川市もハーフマラソン開催しているが。

答 教育文化振興課長 交通規制と安全面から警察が慎重になっている。



ロードレース大会



佐々木ひろ子 (公明党)

Q 災害対策に女性の視点を注視せよ

A あらゆる角度で女性の意見を聞く

問 地域防災会議に、女性を登用してはどうか。

答 総務課長 各委員の配下に女性職員がいるので、提案や意見を反映できる。災害対策本部には2名の管理職女性がいる。男女共同参画部局との連携は、条例では、10分の4未満にならないよう規定している。女性の意見だけでなくパブリックコメントを活用し意見を聞く。

問 女性消防団員の更なる増員をしてはどうか。

答 総務課長 火災予防活動や救命指導などで活躍。10名枠に男女を問わず募集する。

問 避難所の整備運営に、女性の視点や子育てニーズを反映しているか。HUGを取り入れてはどうか。

答 総務課長 「災害時要援護者等への配慮」に明記。避難所運営ゲームは、まず職員とやってみよう。

問 自主防災組織は県下でも弱体である。強化せよ。

答 総務課長 働きかけや県の指導者育成の案内している。出前講座は、240名が受講だった。

問 小中学校の防災教育、避難訓練の取り組み状況と松伏高校の町の取り組みはどうか。

答 教育総務課長 学校の教育活動全体を通して実

施。高校は、昨年避難所指定「災害時における県立学校の使用に関する覚書」を締結し、今後備蓄を考える。

問 第5期介護保険事業計画の内容のポイントは何か。

答 住民ほけん課長 法改正に伴い、地域包括ケアシステムを構築する。



認知症サポーター養成講座を開催
(高齢社会に向けて、予防とサポートが必要)